

一般質問

● 少子化対策及び子育て支援策について ● 企業誘致を図る手立てを問う



安田正治
議員

町内出生児の推移

年次	出生児数
昭和50年	361人
昭和55年	275人
昭和60年	238人
平成5年	233人
平成15年	222人
平成17年	201人
平成18年	173人

50年までは300人以上
55年以降は200人台へ下降
いよいよ100人台へ



地域で育てよう みんなの宝 (町内保育園)



工場で働く女性 (アビ株)

具体的な少子化対策は

Q 平成17年度までの出生児は、2000人を超えていたが、平成18年度は、170人となり200人を割ってしまった。このままの状態が続くと、保育園、小学校の統合へと進むが、どのような施策があるのか。

A 国・県を挙げての対策が進められているので、これら施策と連携しながら、結婚適齢者の出会いの場を設ける。地域社会・町内企業、工場会等へ環境づくりの協力・啓蒙を図っていききたい。

子育て支援のメニューは

Q どの市・町も充実した支援策が打出されているが。

A 安心して育てられる環境づくりが必要で、子育て経験者の相談窓口、一時保育又延長保育、学童保育等安心して働ける施策を順次拡大していく。

Q 子育て家族に対し、アパート入居支援・住宅購入に係わる利子補給・固定資産税の減免措置等の施策は。

A 財政的なこともあり、これら優遇策については将来の課題としたい。

企業誘致の取組は

Q どのような組織・体制で誘致活動が取組まれているのか。

A 最優先課題で地域の活性化、雇用の確保、財源的にも必達事項で町内プロジェクトを立上げ積極的に進めたい。
平成19年から、位置・用地確保・造成に向けたスケジュールで推進する。